



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月7日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	39,281	1.1	2,055	54.1	2,825	55.1	1,794	53.5
2023年3月期第1四半期	39,728	13.6	4,477	73.9	6,293	90.2	3,858	14.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 16,024百万円 (20.8%) 2023年3月期第1四半期 13,266百万円 (128.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	15.36	
2023年3月期第1四半期	32.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	343,012	249,264	72.7
2023年3月期	323,622	244,105	75.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 249,253百万円 2023年3月期 244,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				50.00	50.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	7.4	12,500	21.2	14,000	30.5	10,000	27.0	90.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	123,500,000 株	2023年3月期	123,500,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	8,428,541 株	2023年3月期	5,823,752 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	116,841,430 株	2023年3月期1Q	119,914,515 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は2023年8月7日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響によるエネルギー・原材料価格の上昇、欧米でのインフレ進行に伴う政策金利の引き上げの継続などにより世界的な不況感は継続しており、不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、世界的にスマートフォンなどの最終需要の減速が継続し、関連する設備投資や稼働が低調に推移しています。また、5Gの実用化やIoT・AIの活用進展により、関連する最先端ICパッケージ基板の需要は足元で一時的な調整局面にあるものの、今後は堅調に推移する見込みです。フラットパネルディスプレイ市場においては、巣ごもり需要が一巡し、液晶パネルメーカー各社の稼働が低調に推移しています。映像関連市場においては、世界全域でコロナ禍からの正常化に向けた経済活動再開の影響から映画館の稼働の回復が進みました。また、一般映像機器市場においても、イベント等の回復に伴い、堅調な市況環境が続いています。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第1四半期連結累計期間に比べ9円円安の136円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は392億8千1百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は20億5千5百万円（前年同期比54.1%減）、経常利益は28億2千5百万円（前年同期比55.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億9千4百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前年同期の比較及び分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

(Industrial Process事業)

[露光用ランプ]

スマートフォンなどの最終需要減速に伴い、半導体や電子デバイス向けに稼働調整が継続し、販売は低調に推移しました。また、液晶パネル向けは、巣ごもり需要の一巡によりパネルメーカー各社で生産調整が継続し販売が減少したことで減収となりました。

[OA用ランプ]

セットメーカーによる部材問題等の解消が進み、需要が堅調に推移したことで販売は横ばいで推移しました。

[光学機器用ランプ]

パネルメーカー各社による生産調整が継続し、主に液晶パネル向け光源の販売が減少し、減収となりました。

[光学装置（露光装置）]

5Gの実用化やIoT・AIの進展に伴うデータセンター向けサーバー需要等の高まりにより、関連する最先端ICパッケージ基板向け投影露光装置及びパッケージ・プリント基板向け直描式露光装置の販売は堅調に推移すると見込んでいるものの、今期の販売が下期に集中している影響で販売が減少し、減収となりました。

[光学装置（その他）]

主に、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源において、前期に販売した案件のメンテナンスが増加したことにより、保守メンテナンスサービスの販売が増加し、増収となりました。

なお、利益面では、露光用ランプや露光装置などの付加価値の高い製品の販売が減少し、またEUV光源などで研究開発を拡大しているため、減益となりました。

以上の結果、Industrial Process事業の売上高は174億7千5百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント利益は22億4千7百万円（前年同期比42.9%減）を計上いたしました。

(Visual Imaging事業)

[プロジェクター用ランプ]

シネマプロジェクター用クセノンランプにおいて、中国市場の新型コロナウイルス感染症拡大からの回復による販売増加があったものの、データプロジェクター用ランプを中心に固体光源化が進展した影響により販売は減少し、減収となりました。

[映像装置 (シネマ)]

前期に発生した部材不足の解消が進み、映画館におけるプロジェクターの置き換え需要を取り込んだことでデジタルシネマプロジェクターの販売が増加しました。また、為替の円安効果もあり、増収となりました。

[映像装置 (一般映像)]

イベント等の需要が堅調に推移し、ハイエンド機種の販売割合が増加したことや、為替の円安効果もあり、増収となりました。

なお、利益面では、映像関連機器において前期後半からの部材コスト高騰の影響による利益率の低下や、将来に向けた人財投資等の戦略投資拡大により減益となりました。

以上の結果、Visual Imaging事業の売上高は176億4千5百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は6億2千4百万円（前年同期比48.4%減）を計上いたしました。

(Life Science事業)

主に紫外線治療機器などで販売が堅調に推移したことにより横ばいで推移しました。一方で、販売が低調に推移している環境衛生向け製品を中心に販促費等の抑制を行いました。

以上の結果、Life Science事業の売上高は13億8千9百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント損失は4億5千4百万円（前年同期はセグメント損失6億8千5百万円）を計上いたしました。

(Photonics Solution事業)

研究開発用途でモジュール販売が増加し、増収となりました。一方で、開発費や人財投資といった戦略投資の増加により減益となりました。

以上の結果、Photonics Solution事業の売上高は25億4百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント損失は3億2千3百万円（前年同期はセグメント利益1億4千3百万円）を計上いたしました。

(その他事業)

客先製造ラインの稼働低下に伴い、点灯装置の販売が減少しました。

以上の結果、売上高は2億8千3百万円（前年同期比43.8%減）、セグメント損失は6千4百万円（前年同期はセグメント損失1億2千9百万円）を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、3,430億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ193億9千万円増加いたしました。主な増加要因は、一部光学装置の売上時期後倒しによる棚卸資産の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による投資有価証券の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払、納税及び自己株式購入等による現金及び預金の減少であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、937億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ142億3千1百万円増加いたしました。主な増加要因は、配当支払や自己株式購入等の一時的な資金需要による短期借入金の増加及び保有投資有価証券の含み益に対する繰延税金負債の増加であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,492億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億5千8百万円増加いたしました。主な増加要因は、当第1四半期連結会計期間末にかけて円安が進行したことによる為替換算調整勘定の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払による利益剰余金の減少及び自己株式の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,219	59,449
受取手形、売掛金及び契約資産	38,491	38,071
有価証券	2,591	5,119
商品及び製品	31,481	34,904
仕掛品	25,101	28,221
原材料及び貯蔵品	26,872	29,665
その他	11,787	13,035
貸倒引当金	△2,025	△1,913
流動資産合計	198,519	206,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,513	50,265
減価償却累計額	△31,365	△32,721
建物及び構築物 (純額)	17,147	17,543
機械装置及び運搬具	28,146	29,515
減価償却累計額	△21,058	△22,223
機械装置及び運搬具 (純額)	7,087	7,292
土地	8,684	8,975
使用権資産	3,589	4,455
減価償却累計額	△783	△1,078
使用権資産 (純額)	2,806	3,377
建設仮勘定	3,363	4,723
その他	42,767	43,383
減価償却累計額	△31,377	△31,586
その他 (純額)	11,389	11,797
有形固定資産合計	50,480	53,709
無形固定資産		
のれん	252	1,593
その他	2,782	3,490
無形固定資産合計	3,034	5,083
投資その他の資産		
投資有価証券	58,484	64,306
長期貸付金	20	26
繰延税金資産	4,333	4,470
退職給付に係る資産	6,647	6,696
その他	2,224	2,286
貸倒引当金	△121	△122
投資その他の資産合計	71,588	77,664
固定資産合計	125,103	136,458
資産合計	323,622	343,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,205	24,809
短期借入金	3,921	16,040
リース債務	796	951
未払法人税等	3,210	1,910
契約負債	11,731	13,470
賞与引当金	2,530	1,412
役員賞与引当金	—	18
製品保証引当金	3,775	4,034
受注損失引当金	0	—
その他	10,239	10,910
流動負債合計	62,410	73,558
固定負債		
長期借入金	1,410	1,410
リース債務	2,189	2,745
繰延税金負債	7,997	10,520
役員退職慰労引当金	237	201
役員株式給付引当金	193	216
退職給付に係る負債	3,839	3,882
資産除去債務	318	321
その他	921	893
固定負債合計	17,106	20,190
負債合計	79,517	93,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,767	27,767
利益剰余金	164,332	160,231
自己株式	△8,733	△13,703
株主資本合計	202,922	193,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,869	24,714
為替換算調整勘定	20,779	30,124
退職給付に係る調整累計額	520	562
その他の包括利益累計額合計	41,170	55,401
非支配株主持分	12	10
純資産合計	244,105	249,264
負債純資産合計	323,622	343,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	39,728	39,281
売上原価	24,252	24,792
売上総利益	15,475	14,488
販売費及び一般管理費	10,998	12,433
営業利益	4,477	2,055
営業外収益		
受取利息	457	339
受取配当金	507	542
為替差益	1,050	—
売買目的有価証券運用益	18	—
投資事業組合運用益	27	—
その他	32	69
営業外収益合計	2,093	950
営業外費用		
支払利息	82	64
為替差損	—	46
持分法による投資損失	26	30
特定金銭信託運用損	48	—
有価証券評価損	69	—
その他	48	39
営業外費用合計	277	180
経常利益	6,293	2,825
特別利益		
固定資産売却益	194	7
投資有価証券売却益	—	300
特別利益合計	194	308
特別損失		
固定資産除却損	3	24
固定資産売却損	7	0
投資有価証券評価損	—	11
関係会社株式売却損	21	—
特別損失合計	32	36
税金等調整前四半期純利益	6,455	3,097
法人税、住民税及び事業税	2,294	811
法人税等調整額	304	493
法人税等合計	2,599	1,305
四半期純利益	3,856	1,792
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,858	1,794

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,856	1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,266	4,844
為替換算調整勘定	10,544	9,306
退職給付に係る調整額	73	41
持分法適用会社に対する持分相当額	58	39
その他の包括利益合計	9,409	14,231
四半期包括利益	13,266	16,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,259	16,026
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準 Topic326 ASU2016-13「金融商品-信用損失」の適用)

米国会計基準を適用する在外子会社について、Topic326「金融商品-信用損失」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、本会計基準の適用が四半期連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

<変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間の情報を記載>

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,859	15,583	1,444	2,350	39,237	490	39,728	—	39,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	3	0	7	13	21	△21	—
計	19,861	15,585	1,448	2,350	39,245	503	39,749	△21	39,728
セグメント利益又は 損失 (△)	3,938	1,210	△685	143	4,606	△129	4,476	0	4,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,465	17,642	1,387	2,504	38,999	281	39,281	—	39,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	3	1	—	15	1	17	△17	—
計	17,475	17,645	1,389	2,504	39,015	283	39,298	△17	39,281
セグメント利益又は 損失 (△)	2,247	624	△454	△323	2,094	△64	2,030	25	2,055

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当第1四半期連結会計期間より、2030年の「ありたい姿」である「『光』のソリューションカンパニー」としてソリューション提供を加速するため、従来の「製品軸」から「市場軸」への転換を目的とした組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「光源事業」、「光学装置事業」及び「映像装置事業」の3区分から「Industrial Process事業」、「Visual Imaging事業」、「Life Science事業」及び「Photonics Solution事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、一部の販売費及び一般管理費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の測定方法に基づき作成したものを開示しております。